

# 労働基準広報 2022 No.2093

## 3/21

### CONTENTS

**特集** 育児・介護休業法改正のポイントについて ————— 6

## 「産後パパ育休」の創設等を内容とする 育児・介護休業法の改正が行われました

(厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課)

● 裁判例から学ぶ予防法務〈第80回〉 ——— 14

長崎市（依願免職）事件

（長崎地裁 令和3年3月9日判決）

統合失調症による退職の意思表示の有効性等

合意解約は「合意書」を交わし双方で  
内容の理解を共通させることが必要

（弁護士・井澤慎次）

● 労組対応をめぐる労働組合法の実務 ——— 30  
第17回・不当労働行為②

支配介入とは組合の自主性等を損なう  
おそれのある使用者の行為類型である

（弁護士・豊岡啓人（石寄・山中総合法律事務所））

● トピック／改正職業能力開発促進法案  
の概要 ——— 40

地域ごとの訓練コースの設定や検証等協議する  
協議会を都道府県単位で組織する仕組みを新設

（編集部）

● NEWS ————— 1

◆ 厚労省・令和4年度の労災補償業務運営の留意  
事項／新型コロナの迅速・的確な認定など通達

◆ 令和4年度 現物給与価額の改正／滋賀県  
の朝食の額以外の食事の額234件が改正に

◆ 毎月勤労統計 令和3年結果確報／現金給  
与総額増加も特別に支払われた給与は減少

◆ 5年4月施行の安全衛生規則等／一人親方  
等も安全衛生法に基づく保護措置対象に

ほか

● 本誌読者アンケート ————— 45

● 労働スクランブル 第416回（飯田康夫） ——— 46

● わたしの監督雑感 ————— 54  
群馬・中之条労働基準監督署長 大友隆

● 今月の資料室 ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(45ページ)

### 労務相談室

回答者

賃金関係 [弁償代金を賃金から控除したい] 方法は ——— 48 弁護士・新弘江

労務一般 [雇入れから3ヵ月のアルバイトが在職証明を要望] 断ってもよいか — 50 弁護士・田島潤一郎

休日・休暇 [1年以上前の事案の特別休暇の申請] 期限ないが拒否可能か ——— 52 弁護士・小川和晃

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

\*\*本誌ご購入の皆様へ\*\*

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内